

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	090-003	事務事業名	消防団一般管理	所管局	消防局	所管課	総務課	分類	C 内部管理事業	
1	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
	との関連	取組の方向性	⑤地域防災力の向上				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	○消防団・災害活動支援隊の施設及び人員を活用して、市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに災害を防除し、被害を軽減する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	公設消防隊だけでは対応できない災害対応に備え、消防団や災害活動支援隊を創設し事業の実施を行っている。今年度は、ポンプ車操法出場年度のため事業費が増額したものの。		
				うち一般財源		9,839	10,671	31,091			
				主な 内 訳	消防団員報酬等	6,603	6,683	20,226			
					物品等購入・維持費	2,151	2,633	8,363			
					負担金	795	794	793			
					その他(役務費、使用料及び賃借料)	290	561	1,173			
旅費					0	0	536				
人件費(b)				8,200	8,100	8,100					
年間経費(c)=(a)+(b)		18,039	18,771	39,191							
No.	事業番号	090-004	事務事業名	消防庁舎等改修事業	所管局	消防局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業	
2	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
	との関連	取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	○消防庁舎建設・改修基本計画に基づく庁舎改修等 ○建築都市局建築部建築監理課の施設点検調査結果において要修理と判断されたものについての改修 ○令和4年度実績 ・消防局受水槽ほか改修工事 ・令和5年度以降実施予定工事の設計			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	消防施設として必要不可欠なものであるため、大規模改修が短期間に集中することのないよう中長期的な庁舎の改修計画を定めており、修繕の重複をなくすことでコストを縮減し、効率的な維持管理が実施できるよう事業を行っている。 令和4年度は改修等工事の実績が少なかったことから事業費が減少した。		
				うち一般財源		50,987	30,515	170,122			
				主な 内 訳	施設等修繕料	18,287	15,475	19,200			
					改修等工事	30,664	8,697	135,000			
					設計工事監理委託	2,036	6,310	15,600			
					その他	0	33	322			
人件費(b)				12,300	12,150	12,150					
年間経費(c)=(a)+(b)				63,287	42,665	182,272					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	090-005	事務事業名	消防署所等施設整備事業	所管局	消防局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業	
3	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
	取組の方向性	①計画的な長寿化の推進			主な取組		公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	○管内情勢に応じた総合的・効果的な消防施設及び中期的計画を策定し、それに基づき適正な消防署所の配置、新設、建替え、改修等を行う。 ○令和5年度実績 ・堺消防署移転整備事業に伴う旧下水道SC改修工事					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	災害等における防災拠点として有効に機能させるため、消防庁舎建設・改修基本計画に基づき、耐用年数50年を超える消防施設等の中から優先度の高い消防施設について、建替等に必要となる建築工事及び工事監理業務を実施する。 防災拠点としての機能を最大限に発揮することができる消防庁舎の建設を行うことで、災害対応能力の向上につながる。 令和5年度は主に堺消防署移転整備事業に伴う工事請負費が増加したことにより事業費が増加した。
						うち一般財源		427,677	49,367	364,316	
						主 な 内 訳	報酬・負担金	119,428	22,367	157,266	
							委託料	3,281	0	0	
							使用料及び賃借料	0	7,290	29,686	
							需用費・役務費・備品購入費	12,267	13,150	13,248	
工事請負費							1,429	37	50,253		
人件費(b)						410,700	28,890	271,129			
年間経費(c)=(a)+(b)		12,300	12,150	12,150							
		439,977	61,517	376,466							
No.	事業番号	090-006	事務事業名	消防庁舎維持管理事業	所管局	消防局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業	
4	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
	取組の方向性	①危機対応力の強化			主な取組		「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	○消防庁舎について、保守点検等委託業務を実施 ○令和5年度実績 ・消防庁舎清掃業務 (21施設) ・冷暖房設備保守点検業務 (22施設) ・自家発電設備保守点検業務 (21施設) ・その他の庁舎設備保守点検業務 ○消防車両等 (消防艇含む) 及び消防資機材について、車検・点検など、適宜修理を実施					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	例年実施している業務委託や各種資器材点検について、仕様の見直し等を行いながら事業を実施している。今後も市民・職員の衛生環境を確保しながら、引続き費用対効果の観点から最適な庁舎管理となるよう努める。
						うち一般財源		433,771	385,131	467,827	
						主 な 内 訳	電気使用料	354,075	302,715	381,648	
							水道使用料	102,002	83,539	110,848	
							施設・物品等修繕料	29,405	30,767	32,490	
							維持管理委託料	133,009	114,425	151,021	
その他							88,024	89,723	99,408		
人件費(b)						81,331	66,677	74,060			
年間経費(c)=(a)+(b)		12,300	12,150	12,150							
		446,071	397,281	479,977							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	090-010	事務事業名	消防局安全衛生健康管理事業	所管局	消防局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
5	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	①危機対応力の強化				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	○労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の整備充実 ○健康診断等の健康管理及び感染予防対策にかかる経費の支出			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	職員における安全衛生管理体制の重点項目として、職員の健康管理と衛生管理に取り組んだ結果 ・医療機関への至急受診率及び受診勧奨の返信率向上 (R5年度: 至急受診100%、受診勧奨94%) ・喫煙率の低下 (R元年度34.8%、R2年度24.9%、R3年度25.2%、R4年度25.5%、R5年度24.2%) R3年度及びR4年度は喫煙率が増加傾向にあった。R3年度は消防事務委託に伴い職員が増加したことが1つの要因であると考え、令和元年度からは減少傾向の状況にある。よって引き続き取り組みを継続する。これらの取り組みにより、すべての職員が退職まで健康に働くことできる職場形成に繋がっている。		
				うち一般財源		10,900	11,044	12,037			
				主な 内 訳	健康診断料	10,879	11,019	11,432			
					ワクチン予防接種手数料	9,940	9,963	10,238			
					包布等クリーニング手数料	832	1,081	1,598			
					診断書取得費	114	0	187			
診断書取得費					14	0	14				
人件費(b)				2,460	2,430	2,430					
年間経費(c) = (a)+(b)		13,360	13,474	14,467							
No.	事業番号	090-011	事務事業名	消防局職員研修事業	所管局	消防局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
6	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	①危機対応力の強化				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	○消防庁に置かれる教育訓練機関等への職員研修派遣 ○職員の資格取得にかかる経費の支出 ○外部講師による委託研修にかかる経費の支出 【令和5年度実績】 ・消防大学校：専科教育 ・大阪府立消防学校：初任教育・専科教育・幹部教育・特別教育 ・大型自動車運転免許取得講習 ・その他			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	各部門の業務が高度化し、より専門的な知識・技術の習得が求められていることから、役職や経験年数に応じ、各種教育機関等への派遣を計画的に実施している。 また、派遣後においては、身に付けた知識や技術を他の職員へフィードバックする機会を設けるなど、指導者育成においても強化し効率的な人材育成を行っている。 なお、労務管理の適正化を目的として、隔日勤務者の非番日や平日における週休日の研修参加について、日勤勤務に振替えるなど受講に伴う時間外勤務削減に取り組むとともに、オンライン研修を推進することで、移動に伴う旅費や燃料費の削減を行っている。		
				うち一般財源		16,307	21,980	24,811			
				主な 内 訳	研修参加負担金	16,307	21,980	24,811			
					研修旅費	8,616	16,388	17,355			
					研修委託料	3,733	4,665	6,264			
					研修役務費	3,546	460	550			
使用料及び賃借料					327	256	360				
人件費(b)				85	211	282					
年間経費(c) = (a)+(b)		2,460	2,430	2,430							
年間経費(c) = (a)+(b)		18,767	24,410	27,241							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	090-014	事務事業名	消防水利整備事業	所管局	消防局	所管課	警防課	分類	D 建設・整備事業	
7	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
	取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進			主要取組		公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	既存の公設防火水槽のうち、耐用年数50年を経過した経年防火水槽を対象に、老朽化対策として耐震補強工事や劣化状況に応じた耐震補強を行うための調査設計業務を実施。 また、上記に加えて、令和5年度からは簡易耐震（保水性確保）工事を年4基実施。 【令和5年度実績】 ・耐震補強工事2基 （うち1基は工期延長に伴う明許繰越により令和6年度支出となる。） ・簡易耐震（保水性確保）工事4基			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	既存の構造体を利用し、耐震化や保水性向上のための改修工事を実施するなど、効率的かつ効果的な老朽化対策を講じ、大規模災害発生時に備えている。		
				うち一般財源		6,982	21,070	34,700			
				主な内訳	防火水槽新規設置	0	0	0			
					経年防火水槽老朽化対策	6,368	21,070	34,000			
					施設等修繕等	614	0	700			
人件費(b)				24,600	24,300	24,300					
年間経費(c)=(a)+(b)		31,582	45,370	59,000							
No.	事業番号	090-031	事務事業名	(仮称)新金岡複合公共施設整備事業 (消防局)	所管局	消防局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業	
8	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
	取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進			主要取組		公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	令和4年8月に大阪府から公共施設用地としての活用意向調査があり、老朽化している庁舎の建替用地として、令和5年3月20日に大阪府と府有財産の売買契約を締結し、18億4400万円で用地取得を完了した。 令和5年度には、既存建物の解体設計業務を完了し、令和6年度から既存建物の解体工事に着手する。 また、令和6年度から令和8年度の間基本設計および実施設計を行い、令和11年度の供用開始をめざしている。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	新金岡地区を「市民の安全・安心の拠点」として位置づけ、有事の際に関係機関との迅速な連携が図れ、地域の安全・安心に資する施設として、北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を移転・集約し、複合公共施設とすることで、建築費の削減が期待できる。		
				うち一般財源		949,660	1,758	127,622			
				主な内訳	公有財産購入費	949,660	0	0			
					報酬	0	41	82			
					需用費	0	2	134			
					委託料	0	1,715	36,996			
工事請負費					0	0	90,410				
人件費(b)											
年間経費(c)=(a)+(b)		949,660	1,758	127,622							